

米国 エネルギー価格高騰により加速（08年5月生産者物価）

発表日：2008年6月24日（火）

～最終財への価格転嫁が続く公算が大きい～

第一生命経済研究所 経済調査部

近江澤 猛（おおみさわ たけし）

03-5221-4526

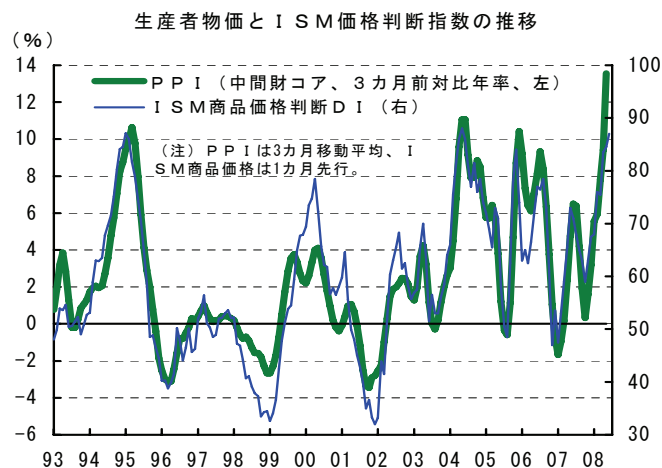
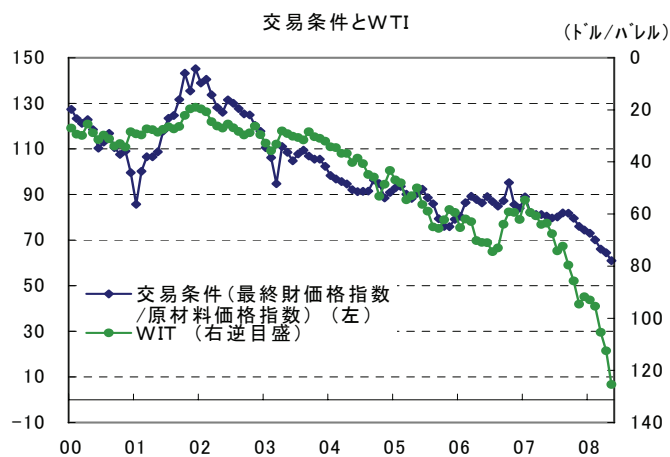
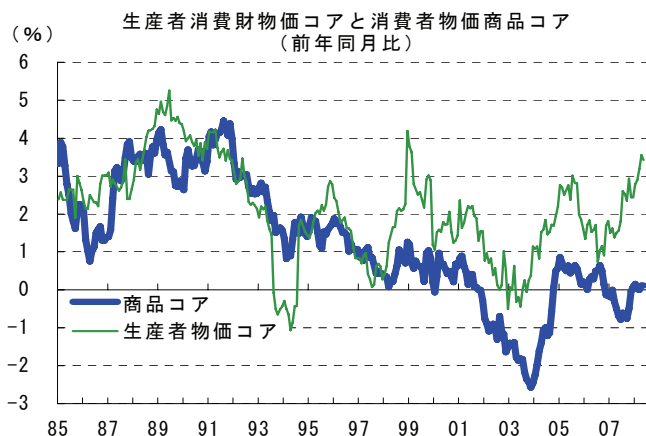
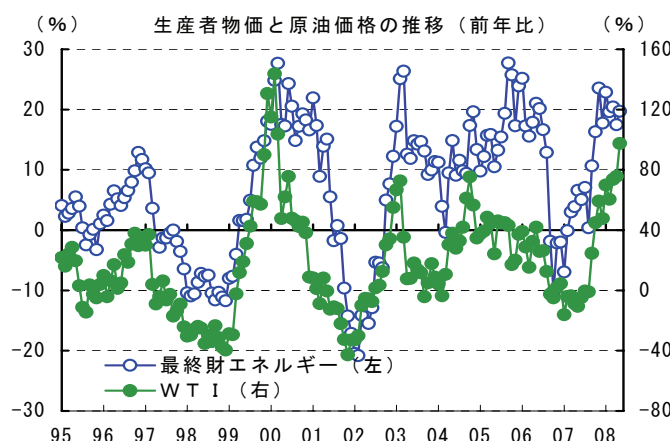
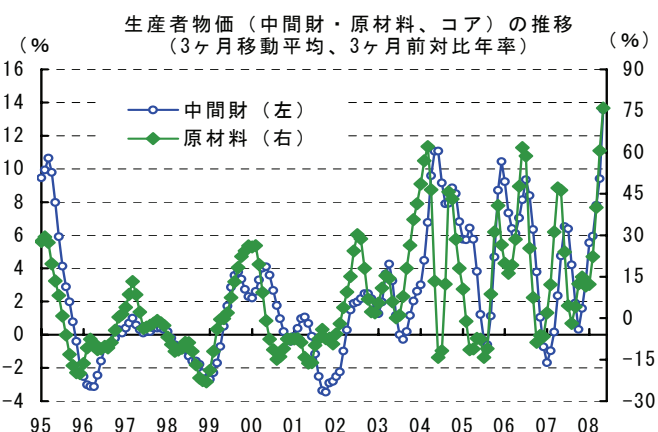
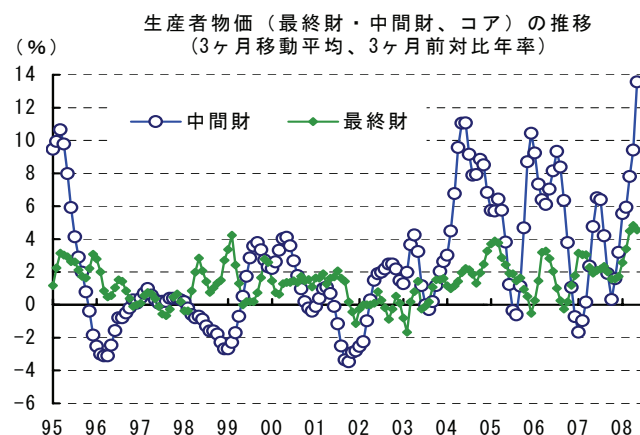
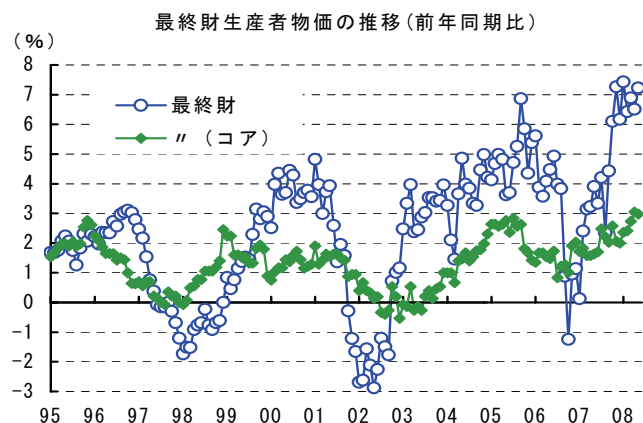
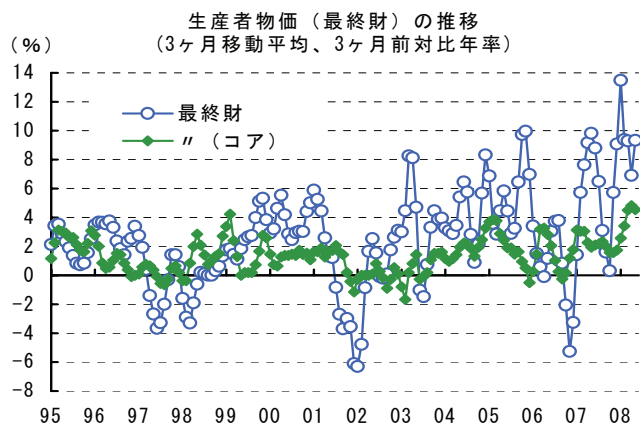
- 5月の生産者物価（最終財）は前月比+1.4%と前月の同+0.2%から大幅に加速し、市場予想の+1.0%を上回った。エネルギー価格が同+4.9%と前月同▲0.2%から大幅に加速し、生産者物価を押し上げた（寄与度+1.06%）。生産者物価コア（変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価、最終財）は同+0.2%と前月の同+0.4%から鈍化し、市場予想どおりとなった。
- 3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率でみると、5月の最終財コアは+4.5%と前月、前々月のそれぞれ+4.8%、+4.5%からほぼ横ばいが続いている。一方、最終財コアに3ヶ月程度先行するといわれる中間財コアが5月同+13.6%、前月同+9.4%、前々月同+7.8%と大幅な加速が続いており、今後8月にかけて最終財コアも加速することが予想される。また、ISM製造業景気指数の仕入価格DIも足元で上昇が続いていることから、生産者段階でのインフレ圧力が高まっていることが示唆される。
- 最終財のカテゴリー別の動向をみると、食品関連では米粉、パスタ、牛肉、豚肉、調理用油の価格が大幅に上昇した。エネルギー関連では家庭用ガスが前月比+3.8%（前月同+5.4%）、ガソリンが同+9.3%（同▲4.6%）、暖房用オイルが同+8.0%（同+2.2%）と大幅に上昇し、エネルギー全体では同+4.9%（同▲0.2%）となった。その他、資本財は同+0.1%（同+0.4%）と鈍化した。
- 交易条件（原材料物価指数／最終財物価指数）をみると、原油価格高騰の影響が大きく、07年後半から下げ幅が大きくなっており、商品製造工程の川上でのインフレ圧力が強いものの、川下での価格転嫁が進まず、最終財の製造企業を中心に業績を圧迫しているものとみられる。
- 新興国需要の拡大と投機資金の流入により原油価格が低下する兆しは見えず、原油以外のエネルギー、鉱物資源も新興国需要に支えられ高止まりが予想される。このような環境のもと、原材料、中間財の価格も高止まり、徐々に最終財価格への転嫁が行われ、08年内は最終財価格の上昇基調が続くものとみられる。

生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財				中間財				原材料		WTI
			コア		エネルギー		コア		コア		
07/07	+0.5	(+4.2)	+0.2	(+2.5)	+2.2	+0.7	+0.4	+0.3	+0.7	74.2	
07/08	▲0.8	(+2.3)	+0.1	(+2.2)	▲4.2	▲0.9	▲0.4	▲3.5	+0.6	72.4	
07/09	+0.5	(+4.4)	+0.1	(+2.0)	+1.2	+0.0	+0.1	+0.9	+2.2	79.6	
07/10	+0.5	(+6.1)	+0.1	(+2.6)	+1.1	+0.6	+0.4	+4.0	+1.5	85.7	
07/11	+2.6	(+7.3)	+0.3	(+2.1)	+11.7	+2.9	+0.8	+6.8	▲0.9	94.6	
07/12	▲0.5	(+6.2)	+0.1	(+2.0)	▲3.5	+0.2	+0.1	+1.8	+0.8	91.7	
08/01	+1.2	(+7.4)	+0.6	(+2.4)	+2.2	+1.2	+0.9	+2.9	+4.7	92.9	
08/02	+0.3	(+6.4)	+0.5	(+2.4)	+0.6	+0.7	+0.5	+3.9	+3.7	95.3	
08/03	+1.1	(+6.9)	+0.2	(+2.7)	+2.9	+2.3	+1.1	+8.0	+3.5	105.4	
08/04	+0.2	(+6.5)	+0.4	(+3.0)	▲0.2	+0.9	+1.2	+3.2	+7.9	112.5	
08/05	+1.4	(+7.2)	+0.2	(+3.0)	+4.9	+2.9	+2.0	+6.7	+5.0	125.5	

（注）数字は季調済前月比。但し、（ ）内は前年同月比（未季調）。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所)米労働省、全米供給管理協会、Reuters EcoWinより当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。